

株式会社 日本宝くじシステム

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都中央区京橋二丁目 5 番 7 号
- 2 設立年月日 平成 4 年 5 月 1 日
- 3 代表者 代表取締役社長 嶋津 昭
- 4 基本財産 134,000 千円
- 5 北九州市の出資金 2,000 千円 (出資の割合 1.5%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	4 人	0 人	0 人	4 人
職員	27 人	0 人	0 人	27 人

II 平成 25 年度事業実績

1 数字選択式宝くじ売上の概況

数字選択式宝くじについては、平成 25 年 4 月から宝くじ史上最高賞金額となる 8 億円が当たる「ロト 7」が発売され、売上増大に大きく貢献し、全体の売上実績は数字選択式宝くじ史上最高売上高となった平成 18 年度とほぼ同額の約 4,200 億円を計上した。また、“紙くじ”を含めた宝くじの売上総額は約 9,400 億円であり、そのうち数字選択式宝くじの占める割合は約 45%となっている。

また、前年度との比較においても「ロト 7」の発売やインターネットによる試行販売など新しい試みの展開により、約 610 億円、17.0%の増加となった。

商品別では、新商品の「ロト 7」が純増となったほかは、既存のすべての数字選択式宝くじで売上減となった。特に大型賞金タイプの「ロト 6」については、「ロト 7」の発売の影響もあり、前年度比 24.6%と大きな売上減となった。

数字選択式宝くじ売上の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
ナンバーズ	86,996	82,086	△ 4,910	△ 5.6%
ミニロト	30,443	26,461	△ 3,982	△ 13.1%
ロト 6	242,870	183,030	△ 59,840	△ 24.6%
ロト 7	—	129,894	129,894	—
合計	360,309	421,471	61,162	17.0%

2 その他

(1) システムの運用、改善

当期においては、4 月からロト 7 の発売が開始されたが、引き続きシステムの安定的な運用に努

め、特段の障害の発生もなく順調に稼働させてきた。

今後とも、センターシステム、発券端末機及びネットワークシステムの安定的な稼働及び業務の的確な運営に努めていく。

(2) 販売網の状況

発券端末機については、平成 26 年 3 月末時点で全国に 6,594 台設置しており、チャンネル別の販売シェアは期末月において 90.5%であった。

発券端末機の機能については、平成 22 年のリプレース後も毎年改善を続けており、本年度は当せん照合時にもカスタマディスプレイに当せん照合結果を表示する等の改善を図った。

また、金融機関 A T M を活用した販売については、平成 26 年 3 月末時点で都市銀行及び地方銀行の 26 行、5,470 ヶ所で取り扱っている。これは、前年度に比べ取扱銀行で 2 行増、拠点数で 441 ヶ所増となり、チャンネル別の販売シェアは期末月において 7.8%となっている。

その他、後述のインターネット試行販売におけるチャンネル別シェアは、期末月において 1.7%となった。

(3) インターネット販売

平成 24 年 1 月の全国自治宝くじ事務協議会において、ナンバーズ 3 及び 4 における平成 26 年 1 月インターネット試行販売導入が決定されたこと、更には平成 24 年 10 月の同協議会において、株式会社ジャパンネット銀行、株式会社みずほ銀行及び楽天銀行株式会社が販売事業者として選定されたことなどを受け、当期においては、センターシステム及び金融機関統合くじセンターのシステム開発や各種テストを実施し、平成 26 年 1 月から支障なくインターネット試行販売を開始することができた。

その後、同協議会に設置されている「インターネット販売導入に係る運営委員会」における、試行販売の効果検証事務等の支援を行っている。

(4) 次期システム更改

当期は、平成 28 年 1 月のシステム更改に向けて、平成 25 年 3 月に全国自治宝くじ事務協議会のシステム更改委託事業者選定委員会において総合評価落札方式により選定された、富士通株式会社（センターシステム）及び株式会社日立製作所（発券端末機／ヘルプデスクサブシステム）と、それぞれシステム開発契約を締結し、要件定義、設計等の作業を進めてきた。

また、ネットワークシステム更改委託事業者の選定については、平成 26 年 3 月の選定に向け、引き続き同協議会と連携を図りながら、提案依頼（R F P）の実施等の事務を行ってきた。その結果、N T T コミュニケーションズ株式会社が受託者に決定し、これにより次期システムへの更改 3 事業者が揃った。

翌期では、ネットワークシステム更改委託事業者とも契約を締結し、3 事業者の連携を図りながら、設計・開発・テスト等を実施していくとともに、次期システム機器の設置が始まること等も踏まえ、第 1・第 2 センターの環境整備にも取り組んでいく。

(5) その他

当期は、全国自治宝くじ事務協議会において「宝くじ新商品検討会」が設置され、新商品を含む新たな宝くじ商品体系の立案に向けて検討が進められたことから、当社が取り組んできた調査研究の成果を踏まえ、宝くじ新商品に係る情報提供や意見表明を行うなど、同協議会における新商品検討等の支援を行ってきた。

その他、ファンサービスの向上等、数字選択式宝くじの一層の発展に向けて、現状分析や意向調査など、引き続き調査研究を実施している。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	69,658,411	預り金	3,622,041
貯蔵品	14,896,172	未払法人税等	989,200
前払保険料	108,700	未払消費税	4,626,900
前払金	234,746,462	未払費用	503,785,367
前払費用	470,500	流動負債合計	513,023,508
未収収益	318,559,794	II 固定負債	
未収金	0	消費税未払金	1,302,572
繰延税金資産	35,323,145	固定負債合計	1,302,572
流動資産合計	673,763,184	負債合計	514,326,080
II 固定資産		純資産の部	
1 有形固定資産		I 株主資本	
器具及び備品	528,001	資本金	134,000,000
有形固定資産合計	528,001	資本剰余金	0
2 無形固定資産		利益剰余金	83,608,581
電話加入権	1,327,676	任意積立金	80,000,000
その他の無形固定資産	2,392,500	繰越利益剰余金	3,608,581
無形固定資産合計	3,720,176	(うち当期利益 299,254)	
3 投資その他の資産		純資産合計	217,608,581
敷金	53,923,300		
投資その他の資産合計	53,923,300		
固定資産合計	58,171,477		
資産合計	731,934,661	負債・純資産合計	731,934,661

2 損益計算書 (総括表)

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位: 円)

I 営業収益		システム事務委託費	1,566,459,255
システム運用収入	4,734,600,000	通信費	1,928,742,768
端末使用料収入	3,260,800,086	機械保守費	570,860,626
営業収益計	7,995,400,086	業務委託費	143,210,386
II 営業費用		広告宣伝費	345,466
役員給与	43,620,000	顧問料	250,947,260
給与手当	194,092,491	雑費	60,165
給与負担費	57,618,169	減価償却費	339,331
通勤手当	4,542,747	営業費用計	7,992,166,160
退職金	4,239,250	営業利益	3,233,926
法定福利費	31,830,404	III 営業外収益	
福利厚生費	5,747,477	受取利息	49,408
人材派遣費	29,836,140	雑収入	540,000
研修交通費	6,632,678	営業外収益計	589,408
旅交費	26,704,129	IV 営業外費用	
交際費	1,981,517	支払利息等	92,054
会議費	915,843	雑損	65,504
新聞図書費	2,381,309	営業外費用計	157,558
水道光熱費	86,963,524	経常利益	3,665,776
諸年会費	900,104	税引前当期純利益	3,665,776
不動産賃借料	416,925,275	法人税等	989,200
賃借料	2,572,378,784	法人税等調整額	2,377,322
保険料	449,794	当期純利益	299,254
租税公課	9,190,053		
消耗品費	34,251,215		

VI 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	嶋 津 昭	
代表取締役専務	菅 俊 一	
代表取締役常務	岳 野 尚 代	
取締役(非常勤)	宮 治 正 志	神奈川県総務局財政部長
取締役(非常勤)	五 味 裕 一	兵庫県企画県民部長
監査役(非常勤)	恩 田 馨	福岡県総務部長
監査役(非常勤)	稲 森 隆 司	大阪市財政局長